



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505 URL http://www.rikuden.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 金井 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予算総括チーム統括(課長) (氏名) 坂 行章 TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 2019年7月31日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	148,277	5.0	7,138	△38.2	5,648	△39.5	4,007	△39.0
2019年3月期第1四半期	141,156	6.1	11,550	118.5	9,327	186.7	6,564	238.7

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 3,746百万円 (△45.9%) 2019年3月期第1四半期 6,927百万円 (162.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	19.19	ー
2019年3月期第1四半期	31.44	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,538,204	330,416	20.6
2019年3月期	1,573,127	326,950	19.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 317,062百万円 2019年3月期 313,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2020年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2020年3月期(予想)	ー	0.00	ー	ー	ー

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2020年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620,000	△0.5	26,000	102.7	20,000	200.5	12,000	376.1	57.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（5）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条に5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（6）会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	210,333,694株	2019年3月期	210,333,694株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,553,082株	2019年3月期	1,551,678株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	208,781,177株	2019年3月期1Q	208,787,098株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 1「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2019年7月31日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

※2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	△1.0	19,000	320.2	15,000	512.9	11,000	356.1	52.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 全般の概況	1
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(6) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当第1四半期の収支については、売上高（営業収益）は、電気事業において、再エネ特措法交付金の増加などから、1,482億円（前年同四半期比 105.0%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,490億円（同 105.1%）となった。

また、経常利益は、電気事業において、減価償却費の減少はあったものの、修繕費の増加や渇水による水力発電受電量の減少などにより、56億円（同 60.5%）となった。

これに、渇水準備金の取崩しと法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億円（同 61.0%）となった。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月25日に公表した通期予想値を修正した。

総販売電力量については、七尾大田火力発電所2号機の停止に伴う卸販売電力量の減少を見込み、前回公表値から15億キロワット時下方修正した。

連結売上高（営業収益）についても、卸販売電力量の減少により、前回公表値から100億円下方修正した。

利益予想については、これまで未定としていたが、当第1四半期の実績や七尾大田火力発電所2号機の復旧時期の見通しなどを踏まえ想定した。この結果、営業利益は260億円、経常利益は200億円、親会社株主に帰属する当期純利益は120億円と見込んでいる。

また、配当予想は、これまで未定としていたが、中間配当については、七尾大田火力発電所2号機の停止等を踏まえ無配としている。期末配当については、今後の収支・財務状況等を勘案のうえ、総合的に判断することとし、引き続き未定としている。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
総販売電力量（億kWh）	305程度	320程度
〔前期比〕	〔100%程度〕	〔105%程度〕
為替レート（円／ドル）	110程度	110程度
原油C I F（ドル／バーレル）	68程度	68程度

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,312,503	1,316,647
電気事業固定資産	874,673	877,371
水力発電設備	102,573	101,845
汽力発電設備	208,222	214,698
原子力発電設備	136,129	134,208
送電設備	156,419	156,007
変電設備	84,566	84,353
配電設備	148,202	148,405
業務設備	31,685	31,051
その他の電気事業固定資産	6,873	6,801
その他の固定資産	42,597	43,421
固定資産仮勘定	134,254	136,265
建設仮勘定及び除却仮勘定	129,658	131,669
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	4,595	4,595
核燃料	97,698	90,947
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	71,479	64,727
投資その他の資産	163,279	168,641
長期投資	92,327	97,929
退職給付に係る資産	18,362	18,059
繰延税金資産	44,567	44,611
その他	8,078	8,102
貸倒引当金(貸方)	△56	△60
流動資産	260,624	221,556
現金及び預金	142,934	103,654
受取手形及び売掛金	64,995	66,201
たな卸資産	36,126	34,497
その他	16,673	17,301
貸倒引当金(貸方)	△104	△98
合計	1,573,127	1,538,204

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	972,937	1,007,662
社債	424,999	445,000
長期借入金	426,375	441,683
退職給付に係る負債	31,288	30,258
資産除去債務	80,144	80,605
その他	10,129	10,115
流動負債	252,414	179,614
1年以内に期限到来の固定負債	117,764	70,666
短期借入金	11,628	12,928
支払手形及び買掛金	32,918	27,481
未払税金	7,477	7,366
その他	82,625	61,171
特別法上の引当金	20,824	20,510
濁水準備引当金	20,824	20,510
負債合計	1,246,176	1,207,787
株主資本	310,073	314,079
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,992	33,992
利益剰余金	161,786	165,793
自己株式	△3,347	△3,348
その他の包括利益累計額	3,391	2,983
その他有価証券評価差額金	4,568	4,104
繰延ヘッジ損益	53	△55
退職給付に係る調整累計額	△1,230	△1,065
非支配株主持分	13,486	13,354
純資産合計	326,950	330,416
合計	1,573,127	1,538,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	141,156	148,277
電気事業営業収益	132,510	136,753
その他事業営業収益	8,646	11,523
営業費用	129,606	141,138
電気事業営業費用	121,669	130,436
その他事業営業費用	7,936	10,702
営業利益	11,550	7,138
営業外収益	608	772
受取配当金	309	387
受取利息	31	33
持分法による投資利益	11	10
その他	256	340
営業外費用	2,831	2,262
支払利息	2,300	2,036
その他	530	225
四半期経常収益合計	141,764	149,049
四半期経常費用合計	132,437	143,401
経常利益	9,327	5,648
繰上準備引当金又は取崩し	—	△314
繰上準備引当金取崩し(貸方)	—	△314
税金等調整前四半期純利益	9,327	5,962
法人税、住民税及び事業税	2,524	1,629
法人税等調整額	146	164
法人税等合計	2,670	1,794
四半期純利益	6,657	4,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,564	4,007

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	6,657	4,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	△476
繰延ヘッジ損益	70	△109
退職給付に係る調整額	△27	164
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	270	△421
四半期包括利益	6,927	3,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,848	3,599
非支配株主に係る四半期包括利益	79	147

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(6) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当社及び電気事業を営む連結子会社については、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

人口減少、省エネ技術の進展等の構造的な要因により、北陸エリアの電力需要は安定的に推移する見通しである。また、電力システム改革により、発電、小売事業においては、自由化の進展による競争環境下の中、より安定的かつ経済的な事業運営が求められる。送配電事業においては、2020年度の法的分離による分社化を控え、中立性を確保し、効率的な事業運営及び安定供給に資する経営が期待されている。

このような、事業環境の変化に対応するため、当社及びグループ会社においては、当第1四半期連結会計期間、2030年度に向けた長期ビジョン及び第一次中期経営計画を新たに策定し事業別の戦略を明確化することを契機に、固定資産の使用実態を踏まえ、減価償却方法について再検討を行った。発電事業においては、2018年度の富山新港火力発電所LNG1号機の運転開始により、今後は、発電設備全般の維持・管理の投資が中心となることを見込まれる。加えて、これまでは、電力需要の伸長を背景とした設備形成の下で各電源の稼働状況が変化してきたが、今後は、電力需要の見通しや競争環境の激化、LNG火力運転開始による電源の多様化などを踏まえ、保有電源を最大限活用した安定的かつ経済的な運用が見込まれる。また、送配電事業においては、安定供給に万全を期すとともに、設備の効率的な維持運用に取り組むこととしており、安定的な使用が見込まれる。

こうした状況を踏まえ、当社及び電気事業を営む連結子会社については、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、設備の使用実態を適切に反映すると判断した。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益が5,009百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,011百万円増加している。